

料No.2

アジア諸国の経済開発計画

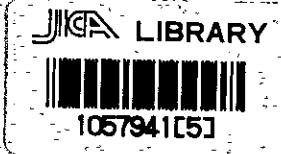
昭和38年8月10日

海外技術協力事業団
総務部企画課



国際協力事業団	
受入 月日	100 '84. 5. 25
	34
登録No.	07745 KA

I アジア諸国の経済開発計画一覧



国際協力事業団	
受入 月日	PA200 52.3.26
登録No.	3.5 5340 K

PA 200

3.5

K

国名	計画名	計画の主要
ビルマ	第2次4カ年計画	国民所得の成長率を年率5%とする。米の増産に対応して農業開発に最重点源の開発及び国際収支改善の見地から門への投資の増大を図る。次いで運輸、観光する。工業は、既存国営工場の強化
	1961/2~64/5	
セイロン	10カ年計画	「社会主義型社会」の方向へ進むことを目的とし、社会の創出、生活水準の引き上げを目的多角化、国民所得の公平な分配を図る。
	1959~69	の成長率を年2.9%とする。工業投資特に国営企業の大巾な成長を図る。
カンボジア	第1次5カ年計画	「シャヌーク・プラン」と呼称される得を年率3%の割りで伸長せしめ、5%成長を目標とする。生産部門および社会施設部門に大別され、生産部門で次いで工業開発が重視されている。
	1950~64	
中國	第3次経済建設 4カ年計画	①民間の貯蓄を奨励して資本市場を設活用し国際間の貸付金の増加、華僑導入をはかる。 ②建設部門においては外国から専門家時に本国人の起用をはかる。 ③新產品市場としては国外優先とし、国
	1961~64	る。 ④主要生産設備は輸入するが、漸次自國製增加していく。

目 標	資 金 計 画	外 国 資 金 調 査 計 画
経済多角化及び を置く。天然資 林業及び鉱業部 通信、電力を重 を図る。	総投資額 4,500百万チャット (内政府出資額 2,629百万チャット) 政府 外国資金 不足 40% 298% 298%	中国 (百万) 176万チャット I.C.A 187万 ヶ 世銀 66万 ヶ 日本賠償 380万 ヶ
を目標に雇用機 として、経済の 国民所得の成長 の比重を重くし、	総投資額 13,600百万ルピー ^一 (内政府 8,377 ヶ (外国資金 1,275百万 ルピーを含む) (ルピー=0.21米ドル=70.6円)	
当計画は国民所 か年間に約28 上部構造部門、 は農業が最重点	総投資額 120億リエル (内政府 80億リエル) (リエル=0.0286米ドル=10.29円)	外國援助期待額 25億リエル (計画総額の31%)
立し民間資金を 及び外國資本の を招聘すると同 内は二次的とす 品の使用割合を	総投資額 約12億米ドル	

国 名	計 画 名	計 画 の 主 要
イ ン ド	第3次5カ年計画 1961/2~65/6	第2次5カ年計画の基本方向に従がい工業基盤の確立を目指す。国民所得のとし、投資拡大の努力をする。工業需要の農業原料の増産、雇用促進、工業用資
インドネシア	8カ年計画	「公正かつ繁盛せる社会」への前進を目指す部門及び土地・水源は国家が管理する。
	1961/2~68/9	重点を置き次いで運輸、社会施設を重視政策の比重は低いが、これは相互扶助にんでいるためである。
韓 国	第1次経済開発 5カ年計画 1962~66	韓国経済の自立的成長化と工業化への基して、計画の重点を電力、石炭などエネルギーにおき、その他農業振興、社会的間接力を注ぐことを目的としている。国民総増加、一人当たりでは19%増加を予定し
ラ オ ス	5カ年計画 1959/60~63/4	国内の天然資源の開発、中小企業の保護教育等事業の開発を行ない1人当たり所得割で引き上げる。
マ ラ ヤ 連 邦	第2次5カ年計画 1961~65	国民所得を5カ年間に20~25%増大第1次5カ年計画に比し運輸通信部門が他方農業部門の比重が多少引上げられますが大巾に増加している。

目標	資金計画	外国資金調達計画
農化のための成長率を年5%を充足するため材の自給を図る。	総投資額 1,040億ルピー 政府投資 民間投資 630億ルピー 410億ルピー (外国資金220億ルピーを含む) (1ルピー=0.21米ドル=70.6円)	
的とし、重要生工鉱業投資に最している。農業による効果を見込	総投資額 24,000百万ルピア (外国資金6,200百万ルピアを含む) (1ルピア=0.0222米ドル =7.99円)	
盤造成を目的としたギー資源の確資本の充実にも生産を4.08%ている。	総投資額 3兆2145億ホワン 内資 2兆3260億ホワン 政府 5.6% 民間 4.4% 外資 88.5億ホワン (ホワン=0.0077ドル=2.77円)	外貨所要額 約 7億ドル 韓国保有ドル 3.3% 外国借款その他 6.2% ICAその他の援助 5%
育成、土木工学を年率約5%	総投資額 5.8億キヤツブ (1キヤツブ=0.125=45.0円)	資金の大部分を外国援助に期待している。
を目標とする。若干引下げられた社会施設部門	総投資額 5,050百万マラヤドル (内政府は2,150百万マラヤドル) 外国資金585百万マラヤドルを含む。 (1マラヤドル=0.3257米ドル=117.25円)	借款 535百万マラヤドル 贈与 50 ヶ 計 585 ヶ

国名	計画名	計画の主要
パキスタン	第2次5カ年計画 1960～65	完全雇用達成の目標と国民所得を年率 る。食料の自給を達成するための穀物 業生産の拡大、電力、運輸通信の開発、 人的資源開発等が主な目標である。
フィリピン	経済社会開発 3カ年計画 1959/60 61/2	一人当たり実質所得を年間2～3%増大 失業者を最小限にまで引下げることを いる。長期的には工業化を目指すが、 存輸出産業の伸長および輸入代替産業 開発の努力はできるだけ民間直接生産
シンガポール	5カ年計画 1960～64	雇用の増大を主として、内外の民間資 本を図る。基幹産業の整備、電力開発、 整備住宅施設等の建設に重点を置く。
タイ	6カ年計画 1961～66	国民所得の成長率をこれまでの年率4 き上げる。そのため資本形成率を現在 14～15%から恒常に15%強に 分の2を政府投資とするが、その内訳 運輸通信、福祉厚生に30%づつ配分 はもっぱら内外の民間資本に委ねる。
南ベトナム	5カ年計画 1957～61	国際収支の是正、雇用稼動の造出、下 主目標とし、国民粗生産を年率2.5% る。電力道路などの下部構造の開発を いで農業開発を重視している。

目 標	資 金 計 画	外 国 資 金 調 達 計 画
3,790増大す 生産の増加、工 国際収支の改善、	政府 9,750百万ルピー (外国援助6,500百万ルピーを含む) 準政府 3,250百万ルピー (外国技師400百万ルピーを含む) 民間 6,000百万ルピー 計 19,000百万ルピー (1ルピー=0.21米ドル=75.60円)	
し約98万の半 主要目標として とりあえずは既 の振興を図る。 に委ねる。	総投資額 3,678百万ペソ (政府 1,299百万ペソ) (外国資産232百万ペソを含む)	賠償 102百万ペソ 援助 132 ヶ 計 234 ヶ
本による工業開 港湾施設の拡充	総投資額 968百万マラヤドル (政府 685百万マラヤドル) (外国援助 283 ヶ) (1マラヤドル=0.3257米ドル=117.25 円)	贈与 11.7百万マラヤドル イギリス援助 1710 ヶ 世銀 100 ヶ 計 283百万マラヤドル
%から5%に引 の国民総生産の する。総額の3 としては、農業 する。工業開発	総投資額 2,126.8百万バーツ 政 府 1,434.6バーツ 外 国 資 金 6,922 ヶ (1バーツ=0.474米ドル =17.06円)	借款 3,876.70百万バーツ その他の 3,045.74 ヶ 計 6,922.44 ヶ
部構造の開発を の割で増大させ 最重点とし、次	総投資額 175億ピアストル (1ピアストル=0.029米ドル =1.04円)	全体の85%は外国 援助を期待している。

II アジア諸国の経済開発計画の概要

本章では、アジア諸国における経済開発計画の概要を述べる。各々の計画は、その国々の資源状況、社会的・政治的情勢、経済的目標などを考慮して策定されたものである。

まず、中国の経済開発計画について述べよう。中国は、1953年に「一五」計画を実施し、工業化を推進する方針を定めた。この計画は、農業生産の増加、重工業の発展、基礎的な民生施設の整備などを目標としていた。その後、「二五」、「三五」、「四五」などの長期計画が実施され、現在まで続いている。

次に、インドの経済開発計画について述べよう。印度は、1956年に「一五」計画を実施し、農業生産の増加、重工業の発展、基礎的な民生施設の整備などを目標とした。その後、「二五」、「三五」、「四五」などの長期計画が実施され、現在まで続いている。

第三に、日本における経済開発計画について述べよう。日本は、1955年に「一五」計画を実施し、農業生産の増加、重工業の発展、基礎的な民生施設の整備などを目標とした。その後、「二五」、「三五」、「四五」などの長期計画が実施され、現在まで続いている。

以上の通り、各々の国々は、資源状況、社会的・政治的情勢、経済的目標などを考慮して、経済開発計画を策定している。

アジア諸国の経済開発計画の概要

1 ミンマ

(1) 第2次4ヶ年計画(1961/62~64/65年)

(2) 計画の主要目標

未開発資源の活用と雇用促進。第1次産業の経済多角化。土地開拓、灌漑、輸出用ゴム増産。林業・鉱業に對しては、その開発による外貨獲得のための投資の増大を図る。工業政策の合理化、基幹産業の整備などを主要目標としている。

(3) 計画の主要内容

産業別の目標は次の通りである。

	単位	1960 ~61年度	1964 ~65年度
農業(米、落花生、その他)			
耕 地 面 積	1,000エーカー	2549	13,683
生 产	1,000トン	6,7544	8,4863
林業生産(チーク、その他)	丸太立方トン	894000	1,050000
鉱業生産(石炭、その他)	ト ン	8202	121000
工 業 生 产			
鐵 鋼 庄 延	ト ン	27840	27840
綿 絲	1,000ポンド	7,494	7,494
綿 布	1,000ヤード	4,750	4750
煉 瓦	1,000個	12500	20,812
その他(セメント、巻タバコ等)			

イ. 農業及び灌漑では製糖、綿業、ジユート工業等のための農産物多角化及び土地開拓、灌漑、洪水防御計画が中必である。

ロ. 林業では、チーク材の生産及び輸出を戦前水準(現在の2~3倍)

まで回復する。

ハ. 鉱業では、生産を戦前水準まで高めるため石油、天然ガス、石炭その他の鉱物資源の調査発見に努めるほか、新製油所を設立する。

ニ. 工業では、原則として既存の工場の拡張、合理化に努力する。とくに増産が期待されるものとしては綿維、ゴム製品、化学製品、金属、運輸設備等である。

ホ. その他では、バルーチヤン発電計画その他の発電設備の拡大、輸送能力の改善等がある。

(4) 資金計画

資金調達計画としては、40%を国の財源で賄い残りの50%を既に決定した外国からの借入その他でうめ、残額は不足となつてゐる。

2 セイロン

(1) 10ヶ年計画(1959/60年～68/69年)

(2) 計画の主要目標

雇用機会の創出。生活水準の引上げ。経済の多角化。国民所得の公平な分配を企る。社会主義型社会の方向へ雇用。国民所得を終了年度までに(1957年に較べ88%の増)89億500万ルピーにすることを主要目標としている。

(3) 計画の主要内容

10ヶ年計画によつて、国内総生産に対する比重において、農業部門では米や漁業産物の比重は若干上昇するが、茶、ゴム及びココナツの三大輸出作物の比重が約35%から25%に大幅低下し結局農業全体としての比重は約55%から48%に低下するが、反面工業の比重は7.6%から13.7%に上昇する。

主要産業別の生産目標は、次の通りである。

	単位	1957年(実績)	1968年目標	増加率
茶	100万シンド	398.0	503.0	2.6
ゴム	"	220.0	299.0	3.6
ココナツ	100万バツツ	2,090.0	2,963.0	4.2
ミルク	100万マント	153.0	495.0	2.24
じやがいも	1000cwts	4.0	1,018.0	-
たまねぎ	1000cwts	982.0	1,358.0	3.8
その他米、帆魚等	1000cwts	762.0	3,932.0	4.16
工業セメント	1000トン	800	1,000.0	1.115
肥料	"		400.0	
砂糖	"		272.0	
電力	100万kwh	181	1,110.0	5.13
住宅	1000戸	23.0	146.0	5.35

イ. 農業については、茶、ゴム、ココナットの生産を挙げるため植替をする。その他食糧自給の達成のため灌漑および開拓によつて40万エーカーの耕地を增加する。また畜産の発展により、牛乳、肉、酪製製品の国内需要をみたす。

ロ. 水産物の自給自足をはかるため現有船舶の機械化、トロール船隊の創設、漁港の建設、等を行なう

ハ. 工業については、政府計画は、セメント、肥料、精糖を中心とし、そのほか、繊維製品、陶器、合板、皮製品、塩、煉瓦等の増産、外國との経済協力による精油、製鉄、タイヤおよびチューブ工場の建設も計画されている。

ニ. 運輸・通信については、農工業計画の進歩に伴い、運輸体系の大幅

な発展が必要とされる。

ホ、建設その他住宅建設では、95.2万戸を建設するほか、教育施設を供給し、保健衛生部門を改善する。

(4) 資金計画

政府投資目標の4分の3までを經常歳入余剰などの予算財源によつてまかなおうとしており、内債入りを10%、外国援を15%程度しか見込んでないことと、民間投資については外貨導入に全く期待していないことが注目される。

3 カンボジア

(1) 第1次5カ年計画(1960~64年)

(2) 計画の主要目標

1人当たり所得を年率3%の割で伸ばすこと、国民所得については5カ年間に約2.8%の成長が目標となつている。

(3) 計画の主要内容

政府支出部門の配分は次の通りである。

生産部門	32(億リエル)	40(%)
下部構造部門	22.4	28
社会施設	19.6	24.5
その他の	6	7.5
、計	80	100

生産部門では灌漑、洪水管理計画が中心とされ、米・綿花・ゴムの増産、ジユート・甘藷・コプラ等の開発が目指されている。工業開発では紡業、セメント、製紙、ジユート袋等の開発を、また発電能力の拡張も目指している。

(4) 資金計画

投資総額は120億リエル(内民間投資40億リエルが期待されてい

る。)であり、外国援助期待額を25リエルにし、出来る丈の自力開発を目指している。

4 中 国

(1) 第3次経済建設4ヶ年計画(1961~64年)

(2) 計画の主要目標

資金源は民間資金を利用することとし、政府の投資負担とアメリカ援助を軽減する。同時に機械設備と原耕の輸入のため外国からの貸付金の増加を図る。

建設事業については外国の専門家の協力を求める。生産設備は漸次自給体制に移行させる。

(3) 計画の主要内容

次の3部門を柱に、総額約12億米ドルの資金を予定する。

(1) 鉱工部門は、輸出工業、電力・燃料及び石油産品工業、重工業、農工結合工業、資本よりも技術を重んじる新興工業、天然資源の発掘と利用等6項目に重点をおき、6億米ドルを予定する。

(2) 農業部門は、食糧の増産と国民栄養の改善、工業の発展に応じた原料の供給、農産物の輸出の促進の3項目に力を注ぎ、2億米ドルを見積る。

(3) 交通部門は、海空運輸事業の発展と国際貿易の拡張、経済発展に応ずる内陸路運輸の助長、通信設備の拡張、観光事業の発展、郵便為替金業務の促進の5項目に重点をおき、1億8千万米ドルを予定する。

5 イ ン ド

(1) 第3次5ヶ年計画(1961/62~65/66年)

(2) 計画の主要目標

第2次計画が難行したが、同計画は2次計画の基本方向を崩さず、工業化のための重工業基盤の確立を目指している。また、投資拡大の努力をし国民所得を年率5%増大する。食糧自給並びに工業用資材自給を充たし、雇用促進をすることを主要目標とする。

(3) 計画の主要内容

イ. 農業および村落開発については、農産物の増産を達成するため、(1)灌漑、(2)土壤保存、乾地農法および開墾、(3)化学肥料、綠肥の供給、(4)その他農機具改良、等を行なう。このための条件のよい特定地域（集約的農業地区）で集中的に農業生産拡大のための努力をはらう。また、3,100ブロックの村落開発計画により農村の全般的開発を行なう。

その内主要農産物の生産推定実績と目標は次の通りである。

	単位	1960～61	1960～61年 目標	65/66年～60/61 年における増加率(%)
食糧	100万トン	76.0	100.0	31.6
棉花	100万俵	5.1	7.0	37.2
ジユート	"	4.0	6.2	55.0

その他（油実、さとうきび、ココナツ、こしょう、たばこ、茶）

ロ. 灌溉・発電については、ラジャスタン、カンダク、ウカイ、ナルマダなどの諸計画を完成させるほかインダス河畔開発計画の結果として生ずるペアス（バンジャーブ州）の貯水池建設計画、ハスデオ（アドヒヤヤ・プラデシ）、ダモダール（西ベンガル）の多目的計画ビハール州におけるコシ運河計画等を予定する。

ハ. 電力については、国有企业の増大により電力量を増加する。また原子力発電所（能力15万kW）を建設する。

発電能力

	発電能力(100万kW)		
	1955	60～61(既定)	65～66(推定)
国有公益事業	1.52	3.32	9.82
民間公益事業	1.18	1.36	1.45
産業用自家発電	0.72	1.02	1.42
合計	3.42	5.70	12.69

ニ. 土地改革については、インドの農業開発の前段的条件として、重視し、第1次計画では、中間寄生地主の排除を図るとともに、小作料の引下げ、土地取上げの禁止など小作権保護を、第2次計画では大土地保有限度の決定、最高限度以上の所有地の接收と再分配および農業協同組合化の促進などの方針を出したが実質的には多くの問題が残され、結果的には効果は期待したほどに達していない。このため第3次計画では、制度的改革の困難を認め、集約的農業地区計画などの方法でどれだけの管理が可能かを試めそろとしている。

ホ. 鉱工業については、重工業開発に重点をおく。しかし特殊鋼や機械工業部門の充実を優先させ、また諸着手計画の完成、外国援助の裏づけのある計画を行なう。具体的には、政府部門における計画としては、

- (i) 現に実施中の3大製鉄所の完成、ルールケラ肥料工場、ランチ。

ハチアの重機械および鍛造各工場、ドルガブル鉱山機械工場等。

- (ii) 外国借款がすでに確保されているランチ重機械工場、ドルガブル鉱山機械工場の拡充、グジアラート製油所等。

(iii) その他の外国借款がいまだ確保されていない計画として、ドルガブル合金・工具鋼工場、ボカラ製鋼所、ボバール重電機工場拡大、ヒンドスタン造船所拡大、肥料生産能力の拡大、ネイヴエリ褐炭の拡大、原油および石油製品送油管等がある。

民間部門は、主力は、消費財生産工業にあるが重工業についても、2大民間製鉄会社の拡大、アルミニウム2工場の拡大および3工場の新設、その他トラクター、変圧器、鉄道機材、繊維・砂糖・セメント機械等、広汎な部門の諸事業を分担することとなつている。

主要鉱業生産目標は次の通りである。

	単位	1955 ~56年 実績	1960~61年推定		1965~66年目標	
			生産力	生産	生産力	生産
アルミニウム	1,000トン	7.3	18.2	18.5	87.5	800
工作機械	1,000万ルン	0.78	7.6	5.5	300	300
電力変圧機(33KV以下)	100万kva	0.63	2.2	1.2	40	3.5
窒素肥料(窒素換算)	100t	79	284	110	1,000	800
磷酸肥料(磷酸換算)	"	12	60	55	500	400
硫酸	"	164	476	363	1,750	1,500
綿糸	100万シット	1,640	2,100	1,750	2250	2250
綿布	100万ヤード	5,102	5300	5,127	5,800	5,800
石炭	100万トン	38		546		97
鉄鉱石	"	4.7		107		30

その他(綿紡維機械、セメント製造機械、製糖機械、精密機械、石鹼、ジュート、砂糖他)

へ、運輸・通信については、工業開発計画に対応し鉄道輸送の開発をかなり重視している。

(4) 資金計画

所要資金のほぼ3分の2を国家予算財源および国内借入によつてまかう。

一方赤字財政を最低におさえようとの配慮から、外国援助にたいする期待度は、増大している。

6 インドネシア

(1) 8ヶ年計画(1961~69年)

(2) 計画の主要目標

「公正かつ繁昌せる社会」すなわち「インドネシア社会主义社会」への前進を主目的とし、国家が経済に主導的役割を占める「指導された経済」が建前とされており、次の項目が掲げられている。(I)国家は人民大衆の生活を支配するような経済分野を掌握する。(II)重要物資の生産、輸送、配分は国家が実施もしくは統制する。(III)地方政府は生産、輸送、配分の三分野において活動することが望ましい。(IV)協同組合はあらゆる分野において活動することが望ましいが、とくに流通配分分野が重視される。(V)民間には生産と運輸の分野において適当な場所が与えられる。

(3) 計画の主要内容

投資計画であるAプロジェクト及び主として資金調達計画であるBプロジェクトからなる。Aプロジェクトの投資目標は総額2,400ルピア(約54億ドル)で、その3分の1近くが工鉱に予定されている。次いで運輸、社会施設の順で、農業、灌漑投資は、インドネシアの家族主義や相互扶助による効果扶助による効果を見込んでいため、投資面の比重は、食糧の増産が強調されているにもかかわらず、比較的低い。8カ年間に国民所得約3.2%(年率3.5%)増、その間の人口増加率を約2.0%(年率2.3%)として、1人当たり所得約10%(年率1.2%)の成長を期待している。8カ年計画の政府投資の部門別配分は、次の通りである。

	(100万ルピア)
1) 文化・教育部門	17,815
2) 調査研究部門	2,653
3) 国民福祉部門	6,188
4) 行政および治安国防部門	3,632
5) 特別開発部門	3,000
6) 食糧生産部門	25,120
7) 衣料生産部門	28,945

8) 工業生産部門	5 2,0 2 2
9) 医薬生産部門	2,175
10) 流通配分運輸通信部門	6 0,3 8 2
11) 財政	1,1288
合計	2 4 0,0 0 0

- イ 農業、食糧自給を目標とし、全国各地に米作センターを設置し、増産運動を推進する。肥料、農機具を輸入し、これに灌漑施設の改善、種子改良などを配して、計画末までには米の生産をほぼ倍増し、生産量の6分の1の余剰をもつようになることが期待されている。
- ロ 工鉱業投資目標の過半を綿業、レーヨンその他の繊維工業、製紙、製糖など軽工業（消費財工業）に予定し、また7分の1程度を石油、石炭などの鉱業に予定する。
- ハ 運輸通信部内では新規道路2,85キロの建設、トラックの増強、船舶増強などを目標とする。

(4) 資金計画

所要資金2,400億ルピアを2分して、半分は石油、コブラ、ゴム、観光等からの外貨で調達し、残りの半分はルピアで調達すべきものとしている。

7 韓国

(1) 第1次経済開発5カ年計画（1962年～66年）

(2) 計画の主要目標

韓国経済の自立的成長と工業化への基盤造成を目的として、施策の重点を電力、石炭などエネルギー資源の確保、農業振興、社会的間接資本の充実、国土保全開発事業の推進、輸出増進による国際収支面の改善、また、生産力増強のための技術水準の向上に置いている。

(3) 計画の主要内容

部門別の目標の主なものは次の通りである。

項目	単位	基準年度 (A) (1960)	目標年度 (B) (1966)	B/A (%)
国民総生産	10億ホワン	2,322.7	3,269.1	140.8
1人当たり国民総生産量	1,000ホワン	94.1	112.0	119.0
発電量	1,000万KWH	1,699	4,509	265.4
石炭	1,000トン	5,350	11,740	219.4
セメント	〃	431	1,370	317.9
銅塊	〃	50	70	140.0
精油	1,000バレル	—	9,300	—
米	1,000石	15,950	20,567	129.0
魚類	1,000トン	241.7	421	174.2

(1) 電力部門の投資に優先順位を与える、火力発電所建設とともに、国土建設事業による水資源開発を通じて水力発電も開発する。

(2) 鉱工業部門は、火力発電所、基幹工業建設により増加する需要に応じて、石炭の増産に努める。又鉄鉱の50%増額、セメント、肥料、精油工場の増設、その他ソーダ灰、苛性ソーダ、デーゼル・エンジン、自動車などの工場建設の推進をはかる。

(3) 農水産部門では、米を29%増、麦を18%増、綿花は2.5倍、牛は1.4倍に、又漁獲高175%増が予定されている。

(4) 運輸通信部門では、鉄道建設、港湾拡張、機関車・貨車の輸入、郵便局、電話施設の拡充が計画されている。

(5) その他住宅、水力発電所を中心とした国土建設事業、教育、社会事業、観光事業がある。

(4) 資金計画

総額3兆2千億ホワン余の内、外資は約9千億ホワンを予定しており、保有ドル、外国借款、I C Aその他の援助により調達することにしている。

8 ラオス

(1) 5カ年計画（1959年～64年）

(2) 計画の主要内容

国内の天然資源の開発、中小企業の保護育成、土木、通信事業および教育、衛生等の開発を行ない、1人当たり所得を年率約5%の割で引上げることを目標としている。

(3) 計画の主要内容

部門別配分は次の通りである。

下部構造部門（運輸通信、電力等）	23.2	（億キップ）	40	（%）
社会施設部門（教育、保健等）	23.2		40	
農工その他の経済部門	11.6		20	
計	58		100	

(4) 資金計画

明らかにされてないが、財政が破綻にひんしている現状ではその大部分を外国援助に期待しているものとみられる。

9 マラヤ連邦

(1) 第2次5カ年計画（1961～65年）

(2) 計画の主要目標

国民所得を5カ年間に20～25%を増大させることを目標としている。基調は、モノカルチュー経済の支柱をなすゴムおよび錫の二大輸出産業の補強と利用を重点としながら、農業の多様化や外資利用による工業開発によつて、漸進的にモノカルチューからの脱却を目指している。

(3) 計画の主要内容

マラヤ連邦の開発計画の政府粗投資部門別配分は次の通りである。

部 門	第1次5カ年計画(1956~60年)		第2次5カ年計画
	目 標 100万マラヤドル(%)	推 定 実 績 100万マラヤドル(%)	目 標 100万マラヤドル(%)
農業(ゴム植替・灌漑・排水等)	2656 (23.1)	2275 (23.4)	5453 (26.1)
運輸通信(道路・橋梁他)	298.8 (26.0)	2817 (29.0)	5036 (24.1)
発 電	1300 (11.3)	1420 (14.6)	2540 (12.1)
工 鉱	15.8 (1.4)	12.1 (1.2)	27.0 (1.3)
社会施設(教育・保健他)	212.7 (18.5)	138.8 (14.3)	491.0 (23.5)
そ の 他	226.8 (19.7)	169.6 (17.5)	269.1 (12.9)
計	1,148.7 (100.0)	971.7 (100.0)	2,090.0 (100.0)
國 防		35.0	60.0
合 計		1,006.7	2,150.0

第1次5カ年計画の目標および実績に比し運輸通信部門およびその他、部門の比重が若干引下げられ、他方農業部門の比重が多少引上げられ、また社会施設部門の比重が大幅に引上げられている。

イ 農業部門ではゴム樹植替え計画に代つて灌漑排水および土地開発計画が重点計画とされ、協同組合や農業改良普及事業の拡大が計画されている。これによつて、米、油やし、コブラ等の増産が期待されている。

ロ 運輸部門では道路計画に集中されている。他に港湾の開発もある。

ハ 発電計画にはカメリーン高原水力開発計画がとりあげられている。

ニ 社会施設部門では教育、保健施設の大巾な拡充が計画されている。

ホ 工業開発は民間資本の活動に委ねるべきものとされ、特に民間外資の導入に期待している。

(4) 資金計画

50.5億マラヤ、ドルの投資をおこなうものとしており、資金調達計画では、予算財源は16%で、国内借入れ42%、外国援助27%で、残り15%は政府残高を使用するものとしている。

10. パキスタン

- (1) 第2次5カ年計画(1960/61~64/65年)
- (2) 計画の主要目標

完全雇用を達成するという構想のもとに、国民所得20%増(年率3.7%)を目標としている。食糧の自給達成のため食糧生産を14%増加させる、大中規模工業生産を60%小規模工業生産を25%増加、電力・運輸通信の開発、国際収支の改善、人的資源開発等が主要目標とされている。

(3) 計画の主要内容

5ヶ年計画の支出目標は、政府部門97.5億ルピー、準政府部門325億ルピー、合計190億ルピー(約40億ドル)でそのうち13%が農業部門に、灌漑・発電に17%、鉱工業に26%、社会施設25%、運輸通信18%、それぞれ振り向けられることとなつている。

これによる計画における生産目標は次の通りである。

		単位	1959/60	1964/65	増大率(%)
農水生産	小麦	1,000トン	3,703	4,329	17
	米	"	8,341	10,164	22
	その他の穀物	"	1,145	1,428	24
	ジユート	1,000ペール	6,000	7,500	22
	棉花	"	1,666	2,292	38
	甘しょ魚	1,000トン	1,5430	20,800	35
灌漑電力	新灌漑地域	1,000エーカー	1,082	2,445	...
	改良地域	"	2,570	7,112	...
	発電能力	1,000kW	960	1,272	40
鉱工業	綿糸	1,00万ポンド	380	520	36
	ジユート製品	1,000トン	250	380	52
	セメント	"	1,050	3,000	186
	鋼鉄	"	—	350	...
	ソーダ灰	"	25	74	196
	石灰	"	723	1,500	107

イ 農業生産物の増産目標は上表の通りである。ほか、協同組合等を通ずる農業信用の拡大、農産物販売機構の改善、村落自動計画の全国的実施などを規定している。

ロ 灌漑・電力部門については、上表以外には、西パキスタンの研究用原子炉、東パキスタンの原子核加速装置の建設など、原子力計画も推進されることになつてゐる。

ハ 鉱工業については、まず大規模工業では綿糸布とジユートの生産増加を、小規模工業では、技術、経営上の助言を与える育成機構を始め、販売サービス機構、信用機構等の新增設が規定されている。又、鉱物資源の踏査、試掘の促進を強調している。

ニ 連輸・通信部門では、鉄道軌道の復旧、橋梁の再建、車輛の更新、運転訓練、港湾の近代化、飛行場建設、郵便・電信・電話各局の増設

が予定されている。

(4) 資金計画

政府部門の計画支出目標 115 億ルピー（準政府機関への政府支出を含む。）の調達方法は、予算財源からは全体の 3 分の 1 程度、60% 近くを外国援助に期待しても、なお約 9% の赤字財政となることが見込まれる。

11. フィリピン

(1) 経済社会開発 3 カ年計画（1959/60～61/62 年）

(2) 計画の主要目標

年間 2～3% の一人当実質所得の増大を実現すること、約 67 万の失業者、約 98 万の半失業者を最小限にまで引き下げる目標としている。政府は下部構造、民間は直接生産という役割の分担になつていて。

(3) 計画の主要内容

1960～62 年度 3 カ年計画の部門別支出配分は次の通りである。

	政 府		民 間		計	
	100万ペソ	(%)	100万ペソ	(%)	100万ペソ	(%)
農 業	1800	(13.9)	236.4	(9.9)	416.4	(11.3)
	1193	(92)	—	—	1193	(3.2)
電 力	86.2	(6.6)	79.0	(3.3)	165.2	(4.5)
工 鉱 業	228.4	(17.6)	781.9	(32.9)	1,010.2	(27.5)
運輸通信	269.5	(20.7)	262.8	(11.1)	532.3	(14.5)
社会施設その他	415.6	(32.0)	1,018.9	(42.8)	1,434.5	(39.0)
計	1,299.0	(100.0)	2,379.0	(100.0)	3,678.0	(100.0)

1. 農業では、米及びとうもろこし増産計画、輸出商品および輸入代替品生産の奨励、作物・家畜の品種改良、森林保存、農業金融の拡大、入植計画の他、地の 25 万 7,000 ha 拡大等を予定し

ている。

- ロ 工鉱業では、基礎的産品生産工業の創設、原材料加工工場創設、主要輸出品の品質改良、雇用の機会を与える様援助すること等である。
- ハ 電力増強は工業及び個人的需要をみたすこととするが、特に農村と家内工業向電力供給をふやすことに眼目をおく。
- ニ 運輸通信部門では、特に農産物の市場への移動の便をはかることが第一に強調されている。道路・港湾・空港拡大、自動車補完、船舶の建造購入に重点をおく。

(4) 金計画

政府投資目標の45%を経常才入、23%を国内借入金により賄い、22%を外国援助に期待している。

12. シンガポール

(1) 5カ年計画(1960年~64年)

(2) 計画の主要目標

主眼は、雇用の増大を主として工業開発に求めようとする所にあり、工業化の大部分を内外の民間資本にまかせることを建前とし、政府は工業投資導入のための下部構造 電力、港湾施設、工業用地、必要な住宅施設等の開発を主要任務としている。

(3) 計画の主要内容

5カ年計画の政府粗投資支出目標は、次の通りである。

部 門	1960~64年 5カ年計画 目標 100万マレリアル (%)	1961~64年 4カ年間の目標 100万マレリアル (%)
1 経済開発	528.9 (54.5)	508.0 (58.3)
1) 土地および農業開発	36.2 (3.7)	53.3 (6.1)
2) 工業開発	336.2 (54.7)	337.4 (38.7)
3) 運輸通信	156.5 (16.1)	117.3 (13.5)
2. 社会開発	428.3 (44.2)	349.9 (40.2)
3. 行 政	11.2 (1.2)	13.2 (1.5)
合 計	968.4 (100.0)	871.0 (100.0)

計画の初年度である 1960 年にはそれ程進歩せず、計画の遂行は 1961 年～ 64 年の 4 カ年間に集中されることになつた。

イ 農業投資は全投資目標のわずか 4 % 弱が予定されているにすぎない。

ロ 工業計画の中心は工業用地造成と発電である。他に工業開発庁を創設して、投融資を通じて民間工業投資の育成を図る方針である。

ハ 発電計画は既存のパシル・パンジャン発電所の拡張計画である。

ニ 運輸通信部門では道路の他に電信電話施設の拡充が重視されている。

ホ 社会開発計画では住宅計画が引きついで中心であるが、これについで教育施設の拡充が重視されている。

(4) 資金計画

総額 9 億 6,800 万マラヤ・ドルを計画しており、それを国内財源約 70 % 、外国援助約 30 % の割りで調達する予定である。

13. タイ

(1) 第 1 次 6 カ年計画（ 1961 ～ 66 年）

(2) 計画の主要目標

1960 年産業投資奨励法の制定に引き続き作成された第 1 次 6 ケ年計画では、国民所得の成長率をこれまでの年率 4 % から 5 % に引き上げ 1 人当たり所得を年率 2 % から最低 3 % に引き上げることを主要目標とする。そのため資本形成率を現在の国民総生産の 14 ～ 15 % から、恒常的に 15 % 強にする。

(3) 計画の主要内容

6 カ年計画における政府予算による投支出の部門別配分は次の通りである。

農業	4,011.78 (100万バーツ)	28.9 (%)
工業	1,064.15	7.7
運輸通信	4,435.92	31.9
福祉厚生その他	4,376.12	31.5
計	13,887.97	100.0

イ 農業については、年平均3%の増産を目標にし、その内容としては米、とうもろこしの増産のほかゴムも増産する。一方チーク材は資源保護の立場から減産させる。その他漁獲量の大巾を増加、森林の維持保存に努める。

農業増産のためにチャイナートダム、ブーミポン・ダムの建設等施設の拡張に最重点を置いているほか重要作物の品種改良バイロット農場の建設、輪作農耕の推進、化学肥料の利用に力を注いでいる。なお村落開発計画においても農業に重点が置かれている。そして地域的には東北地域が最優先順位とされている。

ロ 鉱工業については、従来年率10%で増加していたものを12%に引き上げる。主要品目別には、セメント、繊維、砂糖、紙、褐炭等を増産する。

なお、工業開発計画では特に民間投資促進が強調され、既設国営企業の民間払下げ、投資手続の簡素化、外資保護の強化等の措置がとられ工業投資奨励法に具体化されている。

ハ 電力は、1963年度には37万kWに増大させることが予定されている。

ニ 運輸通信部門では、公路建設計画が重視されている。

(4) 資金計画

投資目標総額は212億6,800万バーツで、その3分の2を国内財源により、残り3分の1を借款その他の外国援助に期待している。

1.4. 南ベトナム

(1) 5カ年計画(1957~61年)

(2) 計画の主要目標

国民粗生産を1946年水準の16%増とすることを目標とするが、人口増加率を考慮すると1人当たり生産の上昇は殆んど期待出来ない。予算不足、国際収支の不均衡の是正、40万人分の雇用造出、国民所得の約10%は資本形成に向ける。1人当たりの消費水準を維持すること等が目標とされている。

(3) 計画の主要内容

資金配分計画は次の通りである。

農業	32 (億ピアストル)	18.3 (%)
鉱工業	16	9.1
土木事業	55	31.4
電力・水道	26	14.9
社会施設	21	12.0
予備	25	14.3
合計	175	100.0

道路・電力等の下部構造の開発を最重点とし、ついで農業開発に重点をおくべきものとされ、工業開発はまだ直接の重点部門とされていないが最近可能な範囲の工業建設に目を向ける様になつて来た。

イ 農業部門では、ゴム樹植替えに対する長期融資、協同組合化を通じて農地開拓、化学肥料の普及、農機具の改良、家内工業の開発促進のため国家農業金融金庫が設立された。

ロ 工業部門では工業開発センターが設立され、技術的、資金的援助を行つている。又政府・民間の合併事業にも着手している。(ロントー・セメント工場、ベトナム砂糖会社、ベトナム・ガラス会社等)

(4) 資金計画

総額175億ピアストルのうちほど85%に当る150億ピアストルは外国援助に期待することにされている。(外国援助はもっぱらアメリカからで、主として農業および道路その他の建設事業にむけられている。)

